

平成26年2月定例県議会提出議案（平成25年度補正分）の概要

平成26年2月14日

1 予算案の概要

今回の補正は、経済対策に伴う国の平成25年度補正予算（第1号）の成立及び公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの、その他必要とする経費について措置するものです。

補正額は、

一般会計	8億2,110万4千円
（うち、国の経済対策の実施に伴う経費	185億7,565万5千円）
特別会計	△ 9億6,619万7千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、5,867億5,245万4千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

県税	27億4,000万円
地方譲与税	28億4,000万円
地方交付税	9億3,602万3千円
国庫支出金	125億1,127万2千円
繰入金	△ 31億4,746万6千円
諸収入	△ 31億3,820万5千円
県債	△ 47億5,851万3千円
その他	2億6,799万3千円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の経済対策 の実施に伴うもの	計
議 会 費	1,115,863	△ 39,954	0	1,075,909
総 務 費	30,958,580	34,327,249	70,000	65,285,829
民 生 費	81,453,179	△ 4,695,869	448,320	76,757,310
衛 生 費	20,072,719	△ 1,470,191	300,000	18,602,528
労 働 費	3,583,063	1,589,019	2,000,000	5,172,082
農 林 水 産 業 費	59,937,467	3,732,955	8,139,168	63,670,422
商 工 費	44,993,604	△ 4,494,219	0	40,499,385
土 木 費	64,093,172	△ 1,197,568	7,470,100	62,895,604
警 察 費	27,177,634	△ 866,205	0	26,311,429
教 育 費	114,506,674	△ 5,351,240	148,067	109,155,434
災 害 復 旧 費	15,375,120	△ 14,205,279	0	1,169,841
公 債 費	94,270,466	784,087	0	95,054,553
諸 支 出 金	20,863,809	138,319	0	21,002,128
一 般 会 計 合 計	578,501,350	8,251,104	18,575,655	586,752,454

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の経済対策 の実施に伴うもの	計
開発事業特別資金	100,184	△ 14,218	0	85,966
公 債 管 理	109,174,989	△ 822,067	0	108,352,922
山 林 基 本 財 産	102,480	△ 2,084	0	100,396
拡 大 造 林 事 業	168,219	18,870	0	187,089
小規模企業者等 設備導入資金	1,198,362	△ 24,789	0	1,173,573
就 農 支 援 資 金	320,504	△ 146,400	0	174,104
沿岸漁業改善資金	115,683	29,018	0	144,701
公共用地取得事業	333,052	△ 231,069	0	101,983
港 湾 整 備 事 業	1,832,350	△ 1,214	0	1,831,136
育 英 資 金	1,481,772	227,756	0	1,709,528
特別会計合計	115,935,003	△ 966,197	0	114,968,806

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の経済対策 の実施に伴うもの	計
道路事業	20,719,531	683,561	3,142,000	21,403,092
河川事業	4,782,278	504,827	1,546,000	5,287,105
砂防事業	3,358,921	1,041,537	555,615	4,400,458
ダム事業	675,600	△ 129,015	191,593	546,585
港湾事業	2,490,025	521,499	1,003,000	3,011,524
住宅事業	1,185,781	△ 208,894	68,342	976,887
街路事業	1,427,194	△ 173,194	0	1,254,000
都市計画	251,680	299,773	403,000	551,453
土地改良事業	7,898,731	429,823	970,662	8,328,554
農村総合整備事業	638,494	45,397	0	683,891
畜産基盤事業	398,512	△ 183,157	0	215,355
漁場事業	645,000	△ 266,750	100,000	378,250
漁港事業	1,799,627	43,150	135,000	1,842,777
造林事業	2,131,976	592,054	592,534	2,724,030
林道事業	2,621,860	239,758	243,333	2,861,618
治山事業	2,990,566	△ 302,002	0	2,688,564
合計	54,095,076	3,138,367	8,951,079	57,233,443

○ 県単公共事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の経済対策 の実施に伴うもの	計
林道事業	837,192	△ 21,676	0	815,516
造林事業	12,286	△ 12,286	0	0
合計	11,461,827	△ 33,962	0	11,427,865

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の経済対策 の実施に伴うもの	計
道 路 事 業	2,887,905	△ 929,830	1,000	1,958,075
河 川 事 業	1,551,897	△ 529,703	287,000	1,022,194
砂 防 事 業	406,613	77,579	46,933	484,192
港 湾 事 業	1,835,730	△ 540,540	140,400	1,295,190
空 港 事 業	94,200	△ 34,935	54,742	59,265
高 速 道 路 事 業	2,500,733	△ 513,518	30,475	1,987,215
災 害 復 旧 事 業	50,000	94,869	0	144,869
土 地 改 良 事 業	3,584,371	△ 90,081	0	3,494,290
合 計	13,087,421	△ 2,466,159	560,550	10,621,262

○ 災害復旧事業

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	うち、国の経済対策 の実施に伴うもの	計
土 木 災 害	8,323,085	△ 7,862,477	0	460,608
港 湾 災 害	747,410	△ 746,910	0	500
耕 地 災 害	2,959,091	△ 2,717,991	0	241,100
漁 港 災 害	174,228	△ 146,499	0	27,729
水 産 災 害	68,594	△ 52,983	0	15,611
林 道 災 害	2,567,312	△ 2,310,488	0	256,824
治 山 災 害	300,000	△ 300,000	0	0
文 教 施 設 災 害	92,700	△ 92,700	0	0
県 有 施 設 災 害	92,700	△ 70,100	0	22,600
合 計	15,325,120	△ 14,300,148	0	1,024,972

○ その他のもの(主なもの)

1. 通常補正分

⑧ 宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金(財政課) 15,547,630千円

地域経済の活性化等を図るため、国の地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を基金へ積み立てる経費

2. 国の経済対策の実施に伴うもの

⑧ フードビジネス地域経済循環創造事業(フードビジネス推進課) 50,000千円

地域の経済循環に資するフードビジネス関連事業の創出を図るため、民間事業者の初期投資費用等について支援する経費

⑧ 医療施設スプリンクラー等整備事業(医療業務課) 300,000千円

有床診療所等における防火体制の充実を図るため、スプリンクラー等の整備について支援する経費

⑧ 地域少子化対策強化交付金事業(こども政策課) 86,620千円

地域の実情に応じた少子化対策を推進するため、国の交付金を活用して県や市町村が結婚、妊娠・出産、子育て等の一貫した切れ目のない支援を行う経費

⑧ 次世代施設園芸導入加速化支援事業(農産園芸課) 1,205,157千円

園芸施設の大規模な集約によるコスト削減等を図るため、先端技術や地域エネルギーを活用した次世代施設園芸拠点の整備について支援する経費

○ 国の交付金等による基金への積立 6,901,488千円

・ 消費者行政活性化基金(生活・協働・男女参画課) 20,000千円

・ 安心こども基金(こども政策課) 361,700千円

・ 森林整備加速化・林業再生基金(山村・木材振興課) 3,712,000千円

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金(労働政策課) 2,000,000千円

⑧ 農業構造改革支援基金(地域農業推進課) 659,721千円

・ 高等学校等生徒修学支援基金(財務福利課) 148,067千円